

HONDA

2021年度 第1四半期

2021年4月1日▶2021年6月30日

株主通信



BEYOND 2030

株主の皆さまへ

初秋の候、株主の皆さまにおかれましては、ますますご健勝のことと存じます。

本年4月に新たな経営体制をスタートさせ、6月23日に開催した第97回定時株主総会にて、新体制となったHondaが今後目指す方向性について、私より株主の皆さまにご説明させていただきました。

モビリティを取り巻く環境が急激に変化するこの時代に、Hondaは自らの強みをどのように生かして、お客さまやステークホルダーの皆さまに価値を提供していくのか。今回の特集では、Hondaが直面している足元の経営環境認識と最重要課題への取り組み、そして2030年のその先にHondaが目指す姿について、私自身の考え方をお話いたします。

2021年度第1四半期の連結経営成績は、半導体の供給不足や原材料価格高騰の影響などはあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年同期に対し、販売台数が増加したことに加え、かねてから取り組んできた既存事業の盤石化の効果などもあり、営業利益は前年同期に対して3,569億円増益の2,432億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、持分法による投資利益の増加もあり、3,033億円増益の2,225億円となりました。

2021年度の業績見通しは、販売台数の増加や既存事業盤石化の効果などにより、2020年度の実績に対して増収増益としております。また、前回発表した見直しに対しては、アジアを中心とした新型コロナウイルス感染症の再拡大影響や最新の半導体の供給計画を反映し、販売台数を変更したものの、その影響は、さらなる販売費及び一般管理費の抑制やコストダウン効果などで吸収し、営業利益を1,200億円増益の7,800億円に上方修正しました。親会社の所有者に帰属する当期利益についても、営業利益の増加などに伴い、800億円増益の6,700億円に上方修正しています。

人類の歴史を紐解くと、大きなパンデミックが社会を変える契機となってきました。そして今も、新型コロナウイルス感染症の出現が、私たちの暮らし、社会環境を確実に変えつつあります。

しかし私は、急速に変化する社会の下でこそ、Hondaらしさを存分に発揮し、夢の持つ力で未来を果敢に切り開く、次元を超えた挑戦を続けることで、社会から存在を期待される企業であり続けたいと考えています。

株主の皆さまにおかれましては、新体制となりましたHondaに変わらぬご指導ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年9月

取締役
代表執行役社長

三部 敏宏



目次

株主の皆さまへ 01

特集

「存在を期待される企業」で
あり続けるために 03

新製品&Topics 09

2021年度 第1四半期
連結業績ハイライト 11

事業の種類別
セグメントの状況 13

要約四半期
連結財務諸表の概要 17

株主様への
お知らせ 19

第97回 定時株主総会
のご報告 21

会社概要
／株式の状況 22

HONDA
The Power of Dreams



Powered by
Honda



HONDA
The Power of Dreams



八郷隆弘

議長 寿昭

HONDA



三部

■ 特集：「存在を期待される企業」であり続けるために

意志ある人を支えるパワーとなり、 人々の生活の可能性を拡げる

2021年4月、Hondaは新社長のもと、新たな体制をスタートさせました。

今回の特集では、Hondaを取り巻く環境が大きく変化する中で、社会課題をどう捉え、経営トップとしてどのようなHondaの未来像を描いているか、社長の三部よりご説明します。

明確な目標を掲げ 迅速に社会課題に取り組む

Hondaは「人や社会の役に立ちたい」「人々の生活の可能性を拡げたい」という想いを原点に、モビリティカンパニーとしてさまざまな価値の提供に取り組んできました。そしてこれからも、社会を変えたい、暮らしをより良くしたいという、意志を持って動き出そうとしている人々を支えるパワーとなる会社であり続けたいと考えています。

今、モビリティを取り巻く環境は急激に変化しています。気候変動が社会問題化するに従い、企業に期待される行動や製品のあり方は変わりつつあります。また、新型コロナウイルス感染症は、社会を変貌させ、人々の暮らしに対する価値観を変容させました。こうした環境変化を踏まえ、Hondaは、これから自分たちが徹底的に取り組んでいくべきことを「地球環境への負荷をなくすこと」そして「尊い命を守る安全を達成すること」の2点に決めました。

「環境」と「安全」に向けた取り組みは、今に始まったこ

とではありません。しかし、従来と大きく異なるのは、これらの目的を、いかに迅速に、既存の事業の枠にとらわれることなく、そして、モビリティの可能性を広く追求しつつ実現させることができるか、という課題の存在です。

変化の大きな時代に守りに入るような会社に、価値があるとは思えません。そして、Hondaは攻めることで強みを発揮する会社です。未来の世界を明確に描き、それを実際に言葉にして発信することで、当初は誰もが無理だと思っていたことを実現する。それがHondaです。かつて本田宗一郎さんが宣言したF1への挑戦も、その意思を明確に宣言したことで、想像を超える短期間で夢に描いた勝利を実現させた事例の一つです。

もちろん、チャレンジにはリスクがつきものです。しかしそのリスクを私自身がしっかりと受け止め、前に進もうとする従業員の背中を押してあげる。それが、トップである私の存在価値だと考えています。

「BEYOND 2030」 Hondaの強みを生かした異次元への挑戦

Hondaは、二輪車、四輪車、パワープロダクツ、そし

て航空機と、幅広いモビリティを提供してきました。今後、現在掲げる2030年ビジョンの先の世界、すなわち「BEYOND 2030」に向けて人々の生活の可能性を拡げるさらなる新価値を生み出すべく、モビリティを開発する中で蓄積してきたコア技術を既存製品・事業の枠を超えて活用する研究を進めています。

既存製品の領域を超えて価値を生む試みの事例としては、モビリティ同士をデジタルでつなぐトータルモビリティサービスや、電動技術や自動運転技術の船外機への応用があります。また、既存事業とは全く異なる別次元の市場においてHondaのコア技術の活用を目指す事例としては、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)との共同研究があります。この研究においては、人が宇宙に滞在するために必要な酸素や水素、電気をつくり供給する循環型再生エネルギーシステムの研究に、スマート水素ステーションに使われる、水素をつくる「パーククリエイター(高圧水電解システム)」や燃料電池(FC)といったHonda独自の技術が応用されています。

地上から空、海洋、そして宇宙へ。モビリティを三次元、四次元に拡大していくのがHondaの次の夢です。これを無謀な夢だと思っ方もいらっしゃるかもしれませんが、しかし、例えばロケットの開発には、今までHondaが培ってきた燃焼技術や制御技術、材料技術、そしてコストダウン技術を生かすことができます。ですから宇宙への挑戦と言っても、それは蓄積された技術の応用であり、必ずしも今から全く新しい研究を始めるということではありません。

ロボティクスの領域では、人の気持ちを感じ取り、協調して動き、人と共存できるコーオペレーティブ・イン

テリジェンス(CI、協調知能)の研究を進めています。また今後、時間を短縮できる技術の価値が高まっていくことを見越して、遠隔操作技術の研究も行っています。この技術を活用し、自分自身は移動せずに、地球の裏側から自身の代わりとなるロボットを遠隔操作することで、時間を超越することが可能になります。Hondaはこうした技術を、四次元のモビリティと位置づけています。

「盤石化」と「将来に向けた仕込み」の両輪を同時に回す

企業の社会的責任として「環境」と「安全」に徹底的に取り組むこと。次の夢としてモビリティの可能性を三次元、四次元へと拡大させること。いずれの戦略にも、既存事業の業績に左右されない、研究開発領域への安定的な投資が不可欠です。

将来に向けた新領域への投資の原資を確保するためにも、既存事業を盤石なものにしなければなりません。既存事業の効率化を着実に進め、開発や生産でコストを削減することにより、先進領域の研究に資源を配分する。これにより、Hondaの未来を支える新技術、新価値を生み出していくことができます。

昨年からHondaの組織体制を、収益力、競争力を強固にする深化のための組織と、未知の世界を開拓する探索のための組織の二本立てとし、それぞれの役割を明確にした「両利きの経営」を行う形としました。この体制のもと、まず既存事業の効率化を行ってから将来に向けた仕込みに入るという段階を踏んだアプローチではなく、両方を同時に進めることで、速やかに事業体質と競争力を強化させていきます。

Hondaの強みを生かし、3つの柱で 環境負荷ゼロの循環型社会の実現を目指す

Hondaはかねてより、環境課題の解決に向けて積極的にチャレンジしてきました。しかし、世界中で気候変動による社会問題が次々と発生している今、この問題を早急に解決することが最優先の課題であることを改めて明確にする必要が生じています。そのため、昨年、「2050年にHondaの関わるすべての製品と企業活動を通じてカーボンニュートラルを実現する」という目標を掲げました。

この目標の先にHondaが見据えるのは、この地球上で人々が持続的に生活していくことのできる環境負荷ゼロの循環型社会です。その実現に向けて、「カーボンニュートラル」「クリーンエネルギー」「リソースサーキュレーション」の3つを柱に、全社一丸となって環境戦略を進めていきます。

カーボンニュートラルとクリーンエネルギーの実現に向けては、二輪車、四輪車の電動化のほか、交換式

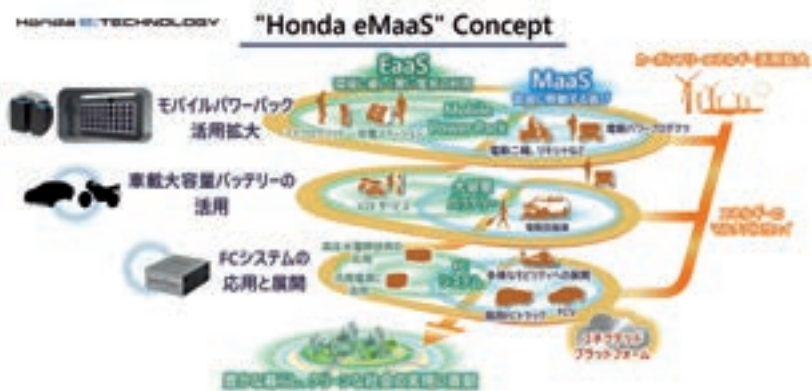
バッテリー「Honda Mobile Power Pack (MPP)」の電動製品への適用の拡大を進めていきます。

また、長きにわたり実用化に取り組んできたFC技術も生かしていきます。大型のトラックにFCが有効であることを見据え、昨年からいすゞ自動車(株)と共同研究を進めています。また、発電機や気動車*といった産業・交通用のディーゼルエンジンの代替として、また定置型や可搬型の非常用電源として、幅広い用途にFCシステム活用の可能性があります。こうした新たなパワーユニットを武器に、今後、個人のお客さま向けのBtoCビジネスに加え、企業向けのBtoBや、政府・自治体向けのBtoGのビジネスを拡大していくことも視野に入れていきます。

クリーンエネルギーについては、スマートシティで水素や電気をうまく組み合わせ使ったり、自宅の屋根で生成した電気やクルマの電池を家の中で効率的に活用するような「家産家消」の仕組みを考えています。

また、地球資源に限りがあることを考えれば、確実に進めていかなければならない取り組みがリソースサーキュレーションです。バッテリーのリユースやリサイクル、

バンパーやインパネに使われる樹脂素材の再利用など、材料のリサイクルについては、材料メーカー様とも協力しながら研究を進めています。また将来を見据え、例えばHondaがお客さまに製品をリースし、リースの期間が終了したら製品を回収して次に生産する製品に再利用するといった、リサイクル効率を100%に近づけるための「資源循環型モビリティ」実現の可能性も探っています。



「MPPの活用の拡大」「車載大容量バッテリーの活用」「FCシステムの応用と展開」の3つを軸に、電動モビリティとエネルギーサービスを繋ぐ「Honda eMaaS」コンセプトの研究も継続している

※主にディーゼルエンジンで動く鉄道車両

モビリティカンパニーの社会的責任として 「安全」「安心」を突き詰める

お客さまの命をお預かりするモビリティカンパニーにとって、「安全」への取り組みは、環境と並ぶ最優先課題です。創業以来Hondaは、お客さまに製品をお渡しするだけでなく、安全も一緒にお届けしたいという想いで、道路を使う誰もが安全でいられる「事故に遭わない社会」づくりに取り組んできました。そして、先進安全技術をより多くのお客さまに自信を持って提供できる道筋が見えた今、改めて「2050年に全世界でHondaの二輪車・四輪車が関与する交通事故死者ゼロの実現を目指す」という目標を掲げることにしました。

これまでもHondaは、車線維持支援システムや衝突軽減ブレーキといった安全運転支援技術をいち早く世に出しています。しかし、低コストでの提供が難しく、普及に向けた広がりを見せるまでには至りませんでした。こうした技術は、多くのお客さまに使っていただいて初めて、安全・安心という価値を提供することが可能になります。この教訓を生かしてコストダウンと技術進化に取り組んだ結果、現在の安全運転支援システム「Honda SENSING」は、セダン、ミニバンから軽自動車まで、Honda車をお求めいただく多くのお客さまにご提供できるようになっています。

この先は、前後だけでなく360度全方位が見える安全運転支援に進化させた「全方位安全運転支援システム」を、2030年までに先進国で四輪車の全機種へ適用することを目指します。四輪車の認識能力が高まることで、例えば近くを走る二輪車を検知して接触事故を回避するといったようなことが可能になります。

二輪車と四輪車を共に擁し、二輪No.1メーカーでもあるHondaにとって、安全への取り組みをリードしていくことは社会的責任です。Hondaは技術研究だけでなく、交通安全の教育活動やインフラ、政策への働きかけなど、ハードとソフトの両面で持てる力を生かし、すべての交通参加者が共存できる世界の実現を目指します。

自動運転技術に求められる付加価値

今年3月、世界初となるレベル3自動運転技術を搭載したレジェンドを発売しました。今後もさらなる進化を目指して自動運転技術の研究を継続していきますが、その際に大事なことは、その進化によって「お客さまにどのような新しい価値を提供できるのか」という視点だと考えています。いくら走行技術を高められたとしても、実際にお使いになるお客さまに、新しい価値を感じていただくことができなければ、Hondaの製品として出す意味がありません。自動運転技術にまず求められるのは、交通事故を防ぐ、移動が喜びになる、という安全・安心の価値ですが、これに加えて、移動しながら仕事ができる、休息が取れる、映像が観られるといったプラスアルファの空間的価値の提供も視野に入れて、研究を続けています。

個々の「人」が体現する「Hondaらしさ」

Hondaらしさとは、「本質を考え抜いた末にたどり着く価値」、そして「独創性」であると思っています。Hondaには、当たり前前は期待されていませんし、そもそも、独創的でありたいというこだわりの強い人材が集まっているのがHondaです。CVCCエンジンであったり、レース活動であったりと、その時々社会課

題や自らが設定した目標にチャレンジし実現してきたのは、こうした「人たち」でした。すなわちHondaらしさとは、「人の役に立つものをつくりたい」と考え、それを実際に製品として生み出せる人の力ということになります。そして、このような力を持った人たちがHondaの中にたくさんいることで、新しい価値を次々と提供することができているのだと、私は考えています。

Hondaには、人を大事にし、人を中心にものごとが動くという企業風土があります。これは時代を経ても変わらない普遍的な文化です。殊にこの激動の時代、従業員一人ひとりには、一層、「仕事の本質」と「自身の独創性」にこだわり、目指す夢や目標に向かって果敢にチャレンジしてもらうことを期待しています。

「Hondaらしさ」を発揮する場の提供

「技術で人の役に立ちたい」という思いを持った従業員たちの背中を押す新たな試みとして、今年4月から、新事業創出プログラム「IGNITION」を全社で展開し始めました。以前から研究所の中で、商品に直接結びつくか否かにかかわらず、社会課題の解決や新しい価値創造につながるアイデアを提案する場はありましたが、このプログラムの立ち上げにより、実際にアイデアを具現化し、事業化につなげる仕組みができました。

起業が可能か否かの最終審査においては、ベンチャーキャピタルの方に審査員として参画いただき、提案している技術が出資に足る価値を持つものか否か、投資家としての厳しい目で審査いただき、推奨されたアイデアのみを送り出すこととしています。このプログラムから、6月に視覚障がい者の歩行をサポートするシステムの製品化を目指す第1号のベンチャー企業

「Ashirase」が誕生しました。一般的に、スタートアップ企業が成功する確率はごくわずかだと言われていまして、チャレンジがどれだけ成果を生むかは未知数です。しかし、自分たちのアイデアや夢を実現しようと手を挙げた従業員が、他にも多数のプロジェクトを実現させようと奮闘しています。世に出たプロジェクトにはぜひ、皆さまのご支援をいただきたいと思っております。

「BEYOND 2030」のその先にも 存在を期待される企業であり続ける

人々の生活の可能性を拓けるために、まだ世の中には新しい価値を生み出し、「クルマを」ではなく、「Hondaを」買いたいと思ってくれる人を増やしていくことにこそ、Hondaが存在する意義があります。移動と暮らしの進化に貢献し、「Hondaがあってよかった」「Hondaならきっとやってくれる」と言ってもらえる。そんな、「社会から存在を期待される企業」であり続けることが、モビリティカンパニーとしてHondaが目指す姿です。この目指す姿の実現に向けて、変化する事業環境に対して強靱な体質をつくり、スケールの大きなアクションを迅速に実行していくことが、社会から存在を期待される企業としてのHondaの価値を高めていくことになると、私は確信しています。

人間が思い描くことは、いつか必ず実現できます。私が描くのは、2040年、2050年に、三次元、四次元のさまざまな新しいモビリティにもHondaのロゴが付いている世界です。この世界の実現に向けて、攻めの姿勢を忘れず、Hondaらしくチャレンジしていく決意です。株主の皆さまには、今後のHondaに変わらぬご期待とご支援をお願い申し上げます。

■ 新製品 & Topics

4月9日 Hondaのカーシェア「EveryGo」がシェアサイクルサービス「Charichari」・「HELLO CYCLING」、及び小田急電鉄のMaaSアプリ「EMot」と連携

自転車・クルマ・公共交通機関の連携により、スムーズで快適な移動体験を提供します。出発地点からシェアサイクルでEveryGoステーションへ移動しクルマに乗り換える、電車で行った先でEveryGoに乗り換えて移動するなど、複数の移動手段を組み合わせた移動がより便利になります。



4月19日 2021年上海モーターショーで「Honda SUV e:prototype」を世界初公開

中国において、5年以内に10機種のHondaブランドのEVを投入します。Honda SUV e:prototypeをベースとする量産モデルは2022年春の発売を予定しており、HondaブランドのEVの象徴的な第1弾となります。電動社会を商品だけでなくより広い視野で捉え、数々の総合的な戦略を展開していきます。



4月

9

19

23

5月

4月23日 新型「VEZEL」を発売

新型VEZELは日常生活の質の向上を重視し、アクティブで新しいものにオープンな人々に向けて、実用性だけでなくプラスアルファの体験価値の提供を目指して開発されました。SUVユーザーを中心に幅広い層のお客さまからご支持をいただいております。累計販売台数は発売から約1ヵ月で32,000台を突破、月間販売計画の6倍以上と好調な立ち上がりとなりました。



5月24日 アクリル樹脂の水平リサイクル実証実験を2021年8月に開始

サステナブルマテリアル100%での製品開発にチャレンジし、循環型社会を実現するための第一歩として、三菱ケミカル株式会社、北海道自動車処理協同組合と共同で、リサイクルに関する実証実験を開始します。使用済み自動車から回収した材料を、高度なリサイクル技術でバージン材と同等の性能・品質のリサイクル材に転換し、同種類の製品の製造に取り組みます。実証後は事業性検証を行い、水平リサイクルスキームの構築を目指します。

5月25日 個人向け月額オールインワンサービス「楽しくまるごとプラン(略称:楽まる)」取扱い開始

お客さまのお好きな車種(新車)を月額定額でご使用いただく金融商品「楽まる」の取扱いを全国のHonda Cars店で開始します。車両代に加え、契約期間中のメンテナンス、延長保証、税金、自動車保険(任意加入)がすべて月額料金に含まれるオールインワンの商品で、契約期間をお選びいただくことができ、契約期間中の中途解約や買取も可能です。



6月10日 Hondaとコマツ 共同開発を開始

コマツのマイクロショベルにHondaの交換式バッテリー「Honda Mobile Power Pack (MPP)」と電動パワーユニット(eGX)を搭載し、2021年度中の市場投入を目指します。電動化により騒音・排熱が大幅に低減できるほか、排出ガスゼロを実現することで環境への影響を抑え、かつ屋内外で快適な作業が可能になります。今後、土木・建設現場で使われる機材へのMPPの活用や海外市場への展開を共同で検討していきます。



6月14日 JAXA*とHonda、 循環型再生エネルギーシステムの実現性検討を開始

JAXAと株式会社本田技術研究所は、人が長期間宇宙で滞在・活動するため、酸素や水素、電気を有人拠点や移動用車両に供給するシステムの構築に向けた共同研究を進めており、このたび同システムの実現性の検討を開始することになりました。今回の共同研究は人の生活圏を宇宙へ拡大し、人の可能性を拓く挑戦です。宇宙という究極の環境で技術を磨き、地上にもその成果をフィードバックしていきます。

*国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の略称

6月28日 北米地域における 電気自動車投入計画を発表

2024年初め、ゼネラルモーターズ社(GM)の「アルティウム」バッテリーを採用した両社共同開発の量販モデルとして、HondaブランドのSUV「PROLOGUE」を発売、同年中にはAcuraブランドからもEVのSUVを発表する予定です。さらに、Hondaが開発を主導する新EVプラットフォーム「e:Architecture」を採用したモデルを2020年代後半に投入。北米地域において2040年までにEV・FCVの四輪販売比率100%を目指します。

24 25

6月

10

14

28

従業員のアイデア・夢を実現する 新事業創出プログラム「IGNITION」の全社展開を開始

IGNITIONは2017年に株式会社本田技術研究所で開始したプログラムで、2021年4月から、Hondaのすべての従業員がチャレンジできるようにしました。さまざまな部門の従業員が持つアイデア・夢を実現することで、まだ世の中になかったモノやコトを創造し、新しい風を起こしていきます。6月11日にはIGNITION発のベンチャー企業第1号となる株式会社Ashiraseが設立されました。同社は視覚障がい者向けナビゲーションシステムの2022年度中の発売を目指しています。



「N」シリーズの累計販売台数が300万台を突破

軽乗用車「N」シリーズ*1の累計販売台数が、2021年6月末時点で300万台を突破。2011年12月に初代N-BOXを発売して以来、9年6か月での記録達成となります。また「N-BOX」シリーズ*2は、2020年度軽四輪車新車販売台数で6年連続となる第1位を獲得*3し、累計販売台数は2021年5月末時点で200万台を突破。これは2001年6月発売の「FIT」シリーズ*4が達成した11年9か月を上回る、Hondaとして最速の記録となりました。



*1 N-BOX、N-ONE、N-WGN、N-VAN

*2 N-BOX、N-BOX+(2017年8月販売終了)、N-BOX SLASH(2020年2月販売終了)

*3 一般社団法人 全国軽自動車協会連合会(全軽自協)調べ

*4 フィット、フィットハイブリッド、フィットシャトル、フィットシャトルハイブリッド、フィットEVの合計(2013年4月時点)

最新のニュースはこちらをご覧ください。

Honda ニュースリリース 検索

<https://www.honda.co.jp/pressroom/>

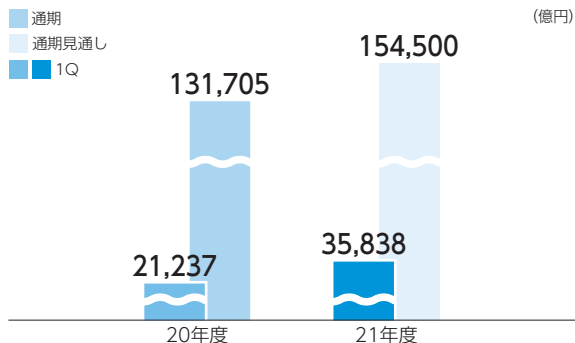


2021年度 第1四半期 連結業績ハイライト

(2021年4月1日～2021年6月30日)

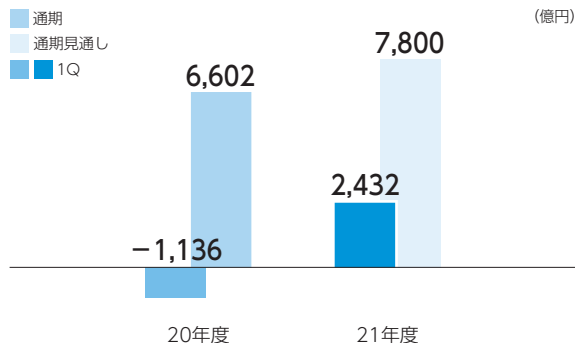
売上収益

3兆5,838億円 前年同期比 +68.7%

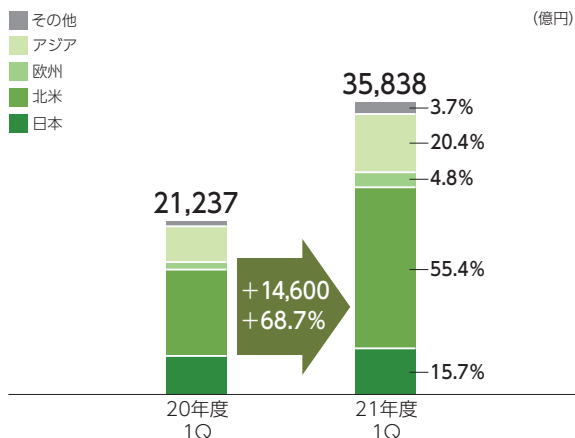


営業利益

2,432億円 前年同期比 +3,569億円

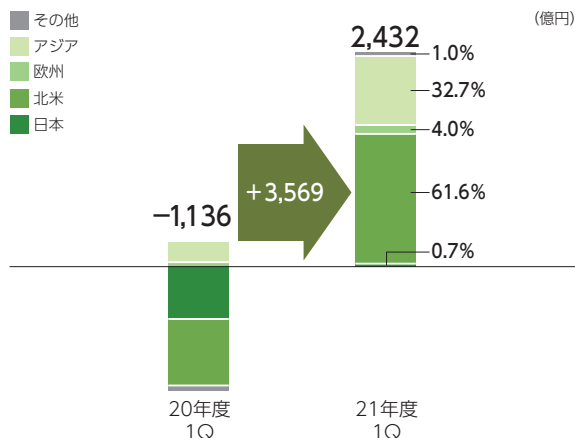


所在地別売上収益



※ 外部顧客への売上収益のみを表示
 ※ 21年度1Qの%は所在地別の売上収益構成比

所在地別営業利益

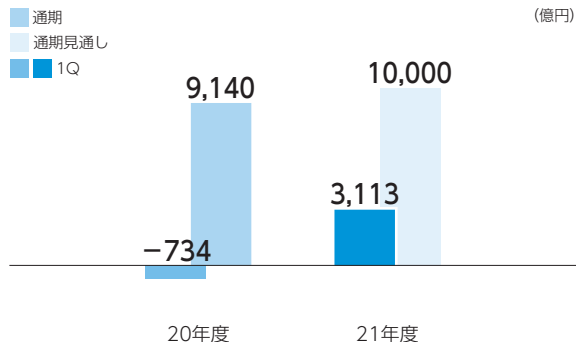


※ 21年度1Qの%は所在地別の営業利益構成比(「消去または全社」を除く)

北米：米国、カナダ、メキシコ など 欧州：英国、ドイツ、ベルギー、イタリア、フランス など アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム、マレーシア など その他：ブラジル、オーストラリア など

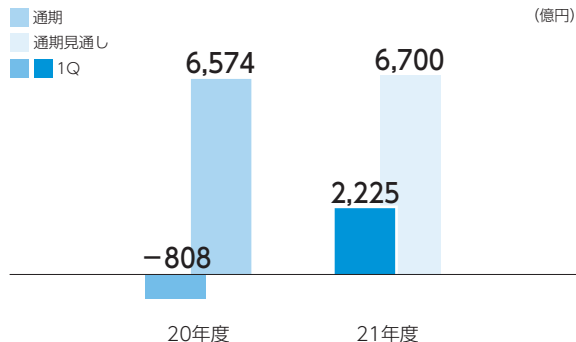
税引前利益

3,113 億円 前年同期比 +3,847億円

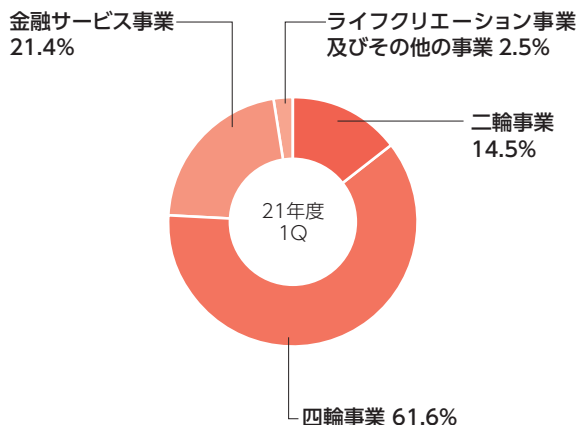


親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益

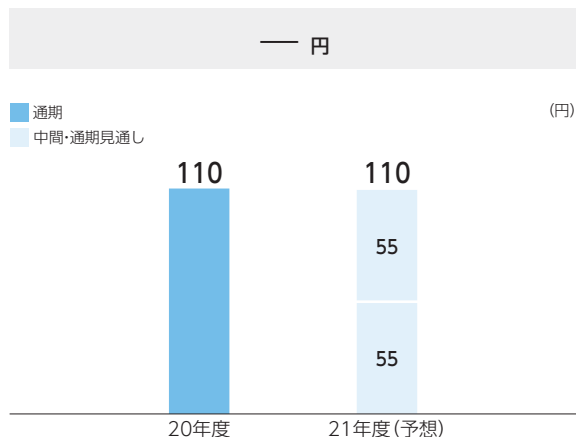
2,225 億円 前年同期比 +3,033億円



事業別売上収益構成



配当金



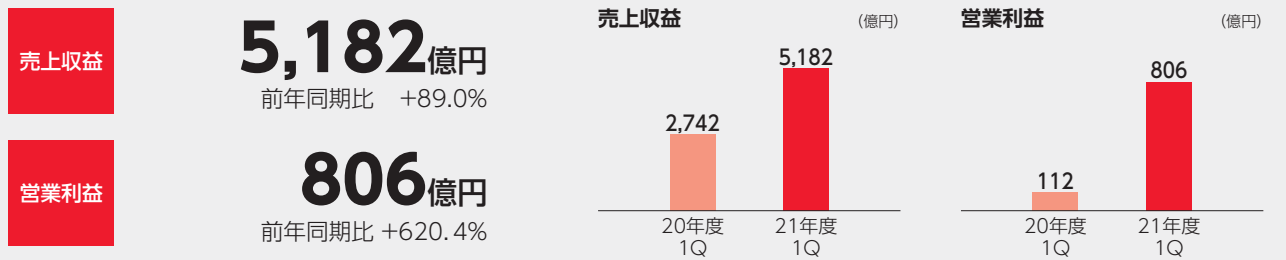
※ 当第1四半期の平均為替レートは1米ドル=109円(前年同期108円)です。

※ 業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。

※ 見通しの為替レートは、通期平均で1米ドル=106円を前提としています。

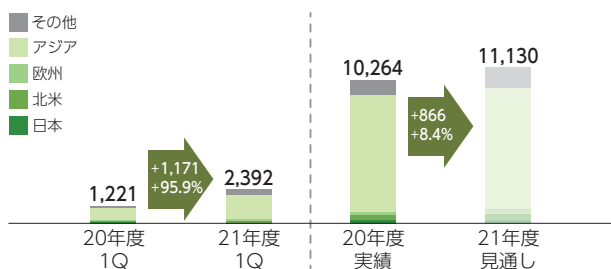
事業の種類別セグメントの状況

二輪事業

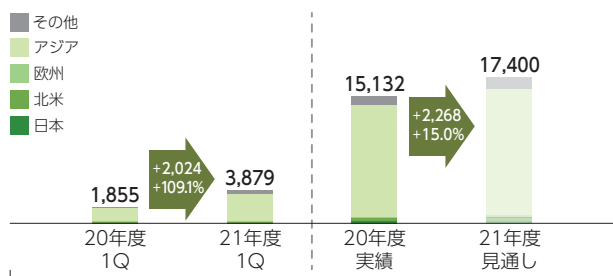


二輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などにより、5,182億円と前年同期に比べ89.0%の増収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、806億円と前年同期に比べ620.4%の増益となりました。

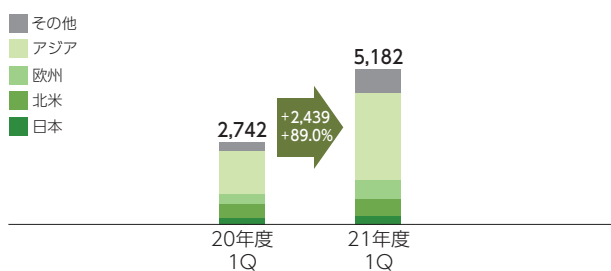
連結売上台数



Honda グループ販売台数



仕向地別(外部顧客の所在地別)売上収益



当第1四半期の主要市場における販売実績

インドネシアやインドなどで増加

2021年度販売見通し

前年比+15.0%の1,740万台の見通し

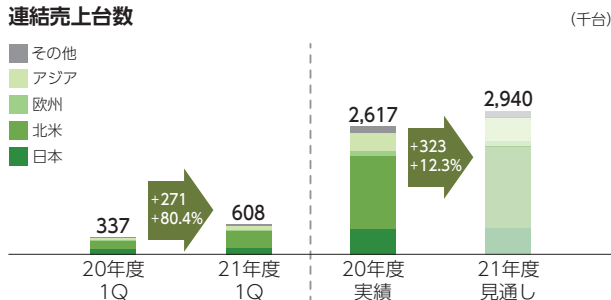
※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV・Side-by-Side)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

四輪事業

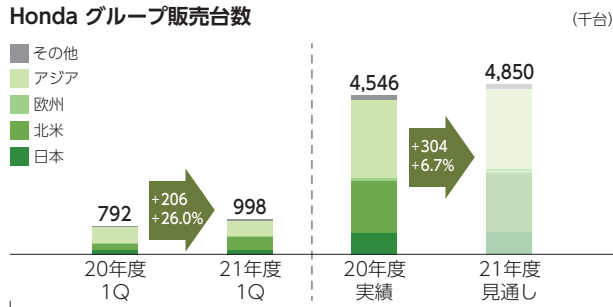


四輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などにより、2兆2,064億円と前年同期にくらべ82.4%の増収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、706億円と前年同期にくらべ2,665億円の増益となりました。

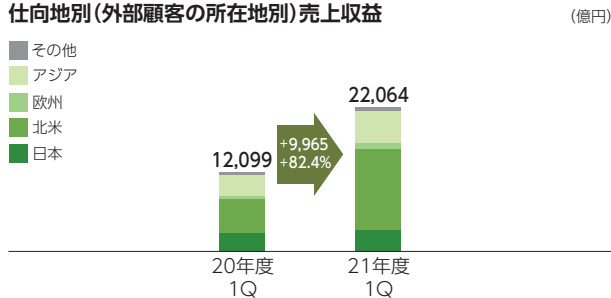
連結売上台数



Honda グループ販売台数



仕向地別 (外部顧客の所在地別) 売上収益



■当第1四半期の主要市場における販売実績

中国などで減少したものの、米国などで増加

【北米】米国ではライトトラック機種が全体を牽引

【日本】4月に発売した新型Vezelの投入効果などによる

■2021年度販売見通し

前年比+6.7%の485万台の見通し

➤米国では半導体の供給不足による影響の最小化を目指し、生産の挽回を進める

➤中国ではBreeze PHEVなど電動車ラインアップの更なる拡充や新型車投入により販売台数の拡大を図る

➤日本では新型Vezelや9月に発売予定の新型Civicの投入効果などにより販売台数の最大化を目指す

※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

金融サービス事業

売上収益

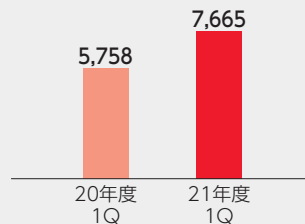
7,665億円
前年同期比 +33.1%

営業利益

922億円
前年同期比 +28.9%

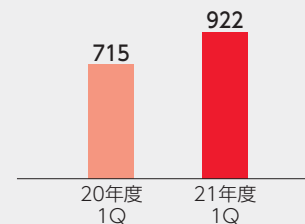
売上収益

(億円)



営業利益

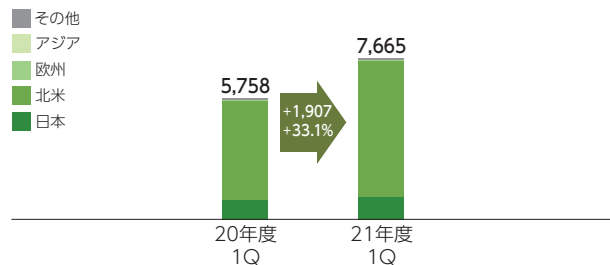
(億円)



金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、リース車両売却売上の増加などにより、7,665億円と前年同期にくらべ33.1%の増収となりました。営業利益は、増収に伴う利益の増加などにより、922億円と前年同期にくらべ28.9%の増益となりました。

仕向地別(外部顧客の所在地別)売上収益

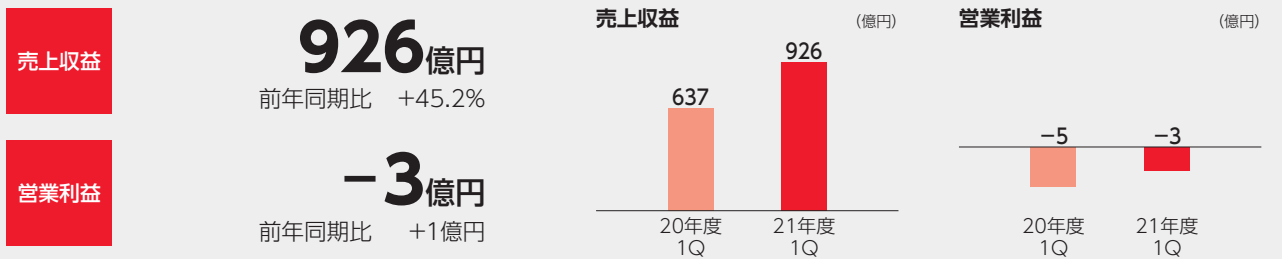
(億円)



金融サービス事業とは(ご参考)

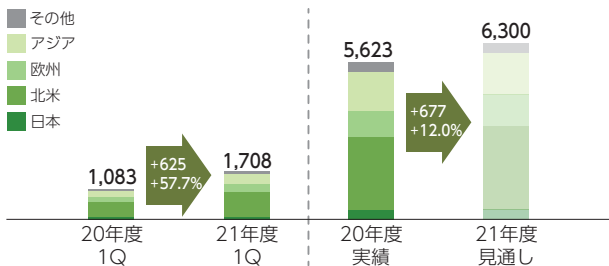
お客様が製品を購入する際のローンやリースなどのサービスの提供を行っており、主に四輪車の販売に関連するものです。

ライフクリエーション事業及びその他の事業



ライフクリエーション事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、ライフクリエーション事業の連結売上台数の増加などにより、926億円と前年同期にくらべ45.2%の増収となりました。営業損失は、その他の事業に関する費用の増加などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、3億円と前年同期にくらべ1億円の改善となりました。なお、ライフクリエーション事業及びその他の事業に含まれる航空機および航空機エンジンの営業損失は、83億円と前年同期にくらべ11億円の悪化となりました。

連結売上台数／Honda グループ販売台数



当第1四半期の主要市場における販売実績

米国などで増加

【北米】 高圧洗浄機搭載用や芝刈機搭載用のGCVエンジンなどが増加

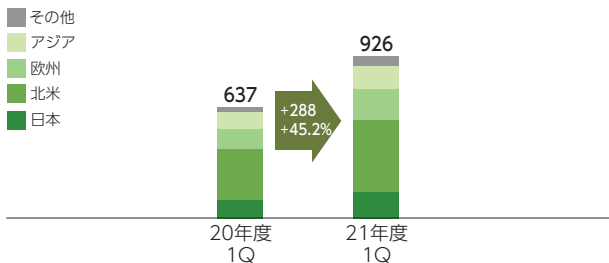
【欧州】 芝刈機搭載用のGCVエンジンや耕うん機搭載用のGPエンジンなどが増加

2021年度販売見通し

前年比+12.0%の630万台の見通し

※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社のパワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社のパワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、ライフクリエーション事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

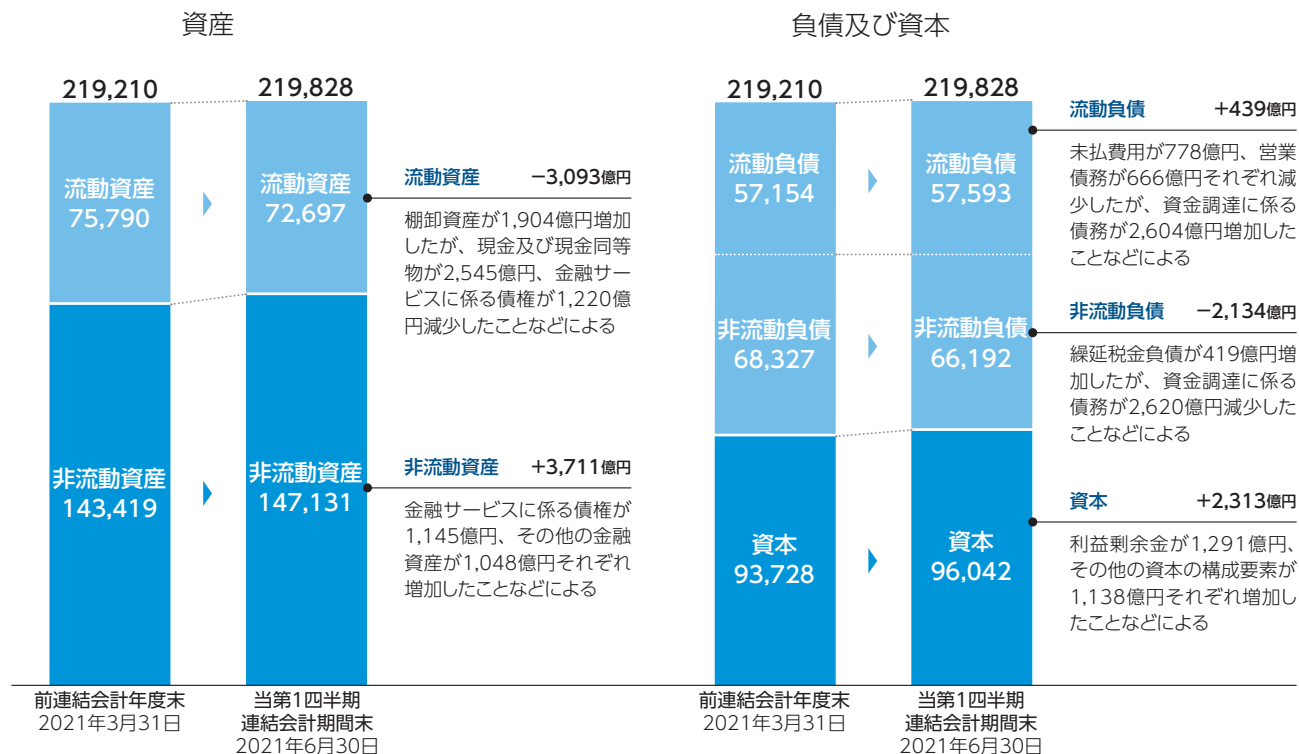
仕向地別 (外部顧客の所在地別) 売上収益



要約四半期連結財務諸表の概要

要約四半期連結財政状態計算書

(億円)



連結財政状態の概況

(前会計年度末との比較)

- ✓ **総資産**
現金及び現金同等物の減少などはあったものの、棚卸資産の増加や為替換算による資産の増加影響などにより、618億円の増加
- ✓ **負債**
営業債務の減少や未払費用の減少などにより、1,695億円の減少
- ✓ **資本**
四半期利益による利益剰余金の増加などにより、2,313億円の増加



決算関連資料は、当社ウェブサイトにてご覧いただけます。

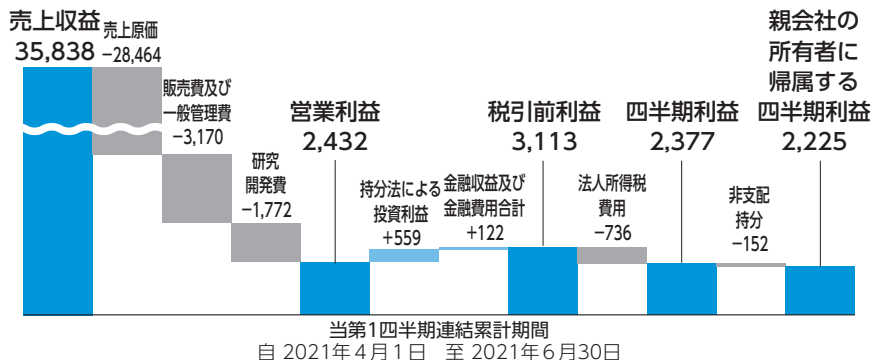
<https://www.honda.co.jp/investors/library/financialresult.html>

QRコードはこちら➡



要約四半期連結損益計算書

(億円)

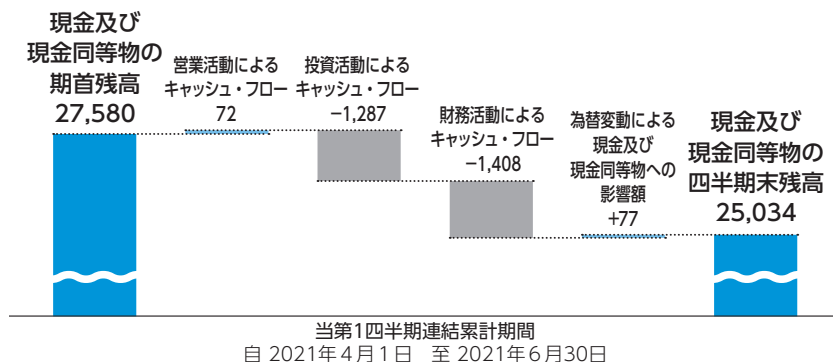


連結経営成績の概況 (前年同期との比較)

- ✓ **売上収益**
全ての事業における増加などにより、68.7%の増収
- ✓ **営業利益**
売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、3,569億円の増益
- ✓ **税引前利益**
3,847億円の増益
- ✓ **親会社の所有者に帰属する四半期利益**
3,033億円の増益

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)



連結キャッシュ・フローの概況 (前年同期との比較)

- ✓ **営業活動によるキャッシュ・フロー**
部品や原材料の支払いの増加などはあったものの、顧客からの現金回収の増加などにより、790億円の増加
- ✓ **投資活動によるキャッシュ・フロー**
無形資産の取得及び内部開発による支出の減少などはあったものの、その他の金融資産の取得による支出の増加などにより、193億円の増加
- ✓ **財務活動によるキャッシュ・フロー**
資金調達による収入の減少や配当金の支払いの増加などにより、2,528億円の増加

重要な後発事象

当社は、2021年8月4日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項および当社定款第36条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および機動的な資本政策の実施など

2 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 ……普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 ……18,000千株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.0%)
- ③ 株式の取得価額の総額 ……70,000百万円(上限)
- ④ 取得期間 ……2021年8月5日から2021年12月31日まで
- ⑤ 取得方法 ……東京証券取引所における市場買付
 - 1 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け
 - 2 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

株主様へのお知らせ

2021年度 株主様ご視察会 **応募制** 対象：2021年3月末時点で一単位(100株)以上の当社株式をご所有の株主様

Hondaの事業活動をより一層ご理解いただきたく、株主様ご視察会を開催いたします。開催にあたっては新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置を徹底いたします。ご希望のレース1つをお選びいただき、ご応募ください。

- ※ 新型コロナウイルス感染症の拡大状況によってはレースが中止、または観戦席数を縮小する可能性があります。それに伴い株主様のご招待も中止または招待数を縮小させていただく場合がございます。中止となった場合は観戦券は無効となります。
- ※ 厳正なる抽選の上、**当選発表につきましては当選者へのご連絡をもってかえさせていただきます。(10月上旬発送予定)**
当選案内のお届け先は、2021年3月末時点の株主名簿に記載の住所・氏名とさせていただきます。転居等でご住所に変更がある場合は、お取引のある口座管理機関(証券会社等)にご連絡ください。

レースご招待 **A** **B**

募集人数 合計2,000名

A スーパーフォーミュラ/ツーリングカーレース **募集人数1,000名**

2021年 全日本スーパーフォーミュラ選手権 (最終戦) 第20回JAF鈴鹿グランプリ



レースの詳細情報はこちら

<https://www.suzukacircuit.jp/superformula/>

2021年10月30日(土)・31日(日) (開催場所：鈴鹿サーキット)

スーパーGTとならぶ国内最高峰に位置するフォーミュラカーレース。

2021年は、第4戦を終えた時点で、開幕2連勝を飾った野尻智紀選手や第4戦で初優勝を遂げた福住仁嶺選手などHonda勢がランキング上位につけており、最終戦ではHonda勢のチャンピオン争いが期待されます。



B SUPER GT **募集人数1,000名**

2021 AUTOBACS SUPER GT シリーズ 第7戦



レースの詳細情報はこちら

https://www.twinring.jp/supergt_m/

2021年11月6日(土)・7日(日) (開催場所：ツインリンクもてぎ)

2020年GT500クラス最終戦富士大会の劇的な勝利でドライバータイトルを掴んだNSX-GT。2021年シリーズも500クラスでは、第2戦富士大会の勝利に続き、第4戦もてぎ大会でもNSX-GTがポールトゥウィン達成しました。相性の良いツインリンクもてぎでの第7戦も注目されます。



- ※ 上記2つのレースのうち、いずれか1つにご応募いただけます。
- ※ 当選の場合、レース開催の2日間向日観戦いただくことが可能です。また、ご来場の株主様に加えて、同伴者1名様までご入場いただけます(3歳未満のお子様は、同伴者とは別にご入場可能です)。
- ※ ご来場の株主様および同行者1名様には、鈴鹿サーキット ゆうえんちモトピアまたはツインリンクもてぎ モビパークの「のりものパスポート」が付属いたします。「のりものパスポート」は、ご来場のレース・イベントのご入場可能日のうち1日限り有効です。
- ※ 開催場所または最寄駅までの交通費・駐車料金等は、株主様のご負担とさせていただきます。
- ※ レース当日の株主様ご優待券(2021年6月発送分)の利用可否につきましては、下記のウェブサイトにて最新情報をご確認ください。
(URL : <https://www.mobilityland.co.jp/yutai/>)

2022年 Hondaカレンダー 応募制 対象:2021年3月末時点で一単元(100株)以上の当社株式をご所有の株主様

2022年のHondaカレンダーを、ご応募いただいた対象の株主様全員に1部ずつ進呈いたします。

- ※ 昨年Hondaカレンダーを受領された株主様のうち、同一の株主番号(全株売却なし)で2021年3月末時点で一単元(100株)以上ご所有の株主様は、今回お申し込みがない場合も引き続き2022年Hondaカレンダーをお届けいたします。
- ※ カレンダーは、11月下旬から順次2021年3月末時点の株主名簿に記載のご住所にお届けする予定です。ご住所に変更がある場合は、お取引のある口座管理機関(証券会社等)までご連絡ください。
- ※ カレンダーはA4(見開きA3)サイズです。右記写真はイメージであり、デザインを一部変更する場合がありますのでご了承ください。



4月(イメージ)



10月(イメージ)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応

- 例年実施しておりました事業所ご視察会(工場見学)について慎重に検討を重ねてまいりましたが、株主様の安全・安心を最優先に考慮し昨年に引き続き開催中止を判断いたしました。
- Enjoy Honda 2021につきましても、すべての日程で開催中止となったため、株主様のご招待を中止させていただきます。

お申し込み方法 | 応募締切日 2021年9月14日(火) ※当日必着



インターネットの場合

右記のQRコードまたはURL(<https://enq.bz/mkPeC>)よりお申し込みページにお入りいただき、応募ハガキ右下に印字されているID・パスワードをご入力の上、お申し込みください。



応募ハガキの場合

応募希望の記号等を記入の上、ご郵送ください。
※氏名・住所の記入は不要です。

- ※ 2021年3月末時点で一単元(100株)以上ご所有の株主様は「株主様ご視察会」「Hondaカレンダー」いずれにもお申し込みいただけます。
- ※ ご視察会へのご応募は、「インターネット」または同封の「応募ハガキ」によりレースA・Bのいずれか1つのみお受けいたします。複数のご応募は無効となりますのでご注意ください。
- ※ インターネットと応募ハガキの両方でお申し込みがあった場合は、インターネットでのお申し込みを有効とさせていただきます。

株主優待に関するお問合せは「Honda株主優待係」まで

0120-335-312 (通話料無料) (平日9:00~17:00 土・日・祝日を除く)

第97回 定時株主総会のご報告

本田技研工業株式会社
第97回 定時株主総会



6月23日、東京都港区のホテル、グランドニッコー東京 台場において、第97回定時株主総会を開催しました。

本総会は、昨年に続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた適切な対策の実施を最優先とした上での開催となりました。

株主の皆さまには、総会当日にご来場いただく代わりに議決権行使書の郵送またはインターネットのご利用による議決権行使をお願いし、ご理解とご協力をいただきました。併せて当日は、本総会の模様をより多くの株主様にご覧いただけるようインターネットによるライブ中継を実施し、開会から閉会までの様子をリアルタイムで配信しました。

ご来場された株主様には、入場前の検温、手指のアルコール消毒、会場内での常時マスク着用の徹底にご協力いただきました。会場においては、2m間隔での座席配置、常時換気、質疑応答用マイクの消毒、出席する役員・運営スタッフの常時マスク着

用などの対策を実施しました。

本総会は、冒頭に議長より、一連の感染防止対策の説明ならびに所要時間短縮へのご理解とご協力をお諮りし、株主様からのご承認をいただいた上で議事に入りました。報告事項の説明、当社グループの事業の取り組みに関する三部社長のプレゼンテーションに続き、「定款一部変更の件」「取締役11名選任の件」の2議案の審議を行い、それぞれ原案通り可決されました。

閉会の後、本総会をもって取締役を退任した前社長の八郷隆弘より、株主の皆さまへ御礼のご挨拶を申し上げます。



▲非接触検温器による体表温測定



▶会場の様子



当社ウェブサイト第97回定時株主総会の模様をご覧ください。
<https://www.irwebcasting.com/20210623/6/index.html>

スマートフォンやタブレットなどから、QRコードを読み取ってアクセスすることもできます。

QRコードから
アクセス!



(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)

■ 会社概要 / 株式の状況 (2021年3月31日現在)

会社概要

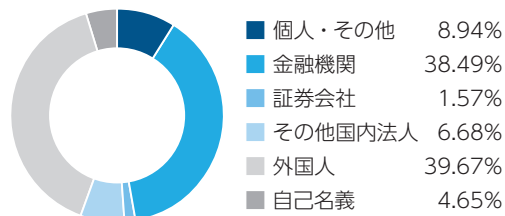
社名	本田技研工業株式会社	設立年月日	1948年(昭和23年)9月24日
英文社名	HONDA MOTOR CO., LTD.	資本金	86,067,161,855円
本社	東京都港区南青山二丁目1番1号(〒107-8556)	主な製品	二輪車・四輪車・パワープロダクツ

株式の状況

発行済株式の総数 1,811,428,430 株

株主数 208,126 名

株式の所有者別分布状況



大株主

氏名または名称	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	164,774	9.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	117,856	6.82
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	70,044	4.06
エスエスピーティシー クライアント オムニバス アカウント	57,133	3.31
明治安田生命保険相互会社	51,199	2.96
東京海上日動火災保険株式会社	35,461	2.05
日本生命保険相互会社	28,666	1.66
株式会社三菱UFJ銀行	25,680	1.49
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234	25,255	1.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	24,141	1.40

- (注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式(84,157千株)を控除して算出しております。
3. モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、ADR(米国預託証券)の預託機関であるジェーピー モルガン チェース バンクの株式名義人です。

株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日

上場証券取引所 国内：東京証券取引所
海外：ニューヨーク証券取引所

単元株式数 100株

株主名簿管理人および特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-232-711 (通話料無料)

公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
[公告掲載 URL]
<https://www.honda.co.jp/investors/library/notice.html>

証券コード 7267

住所変更、配当金のお受け取り方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増

株主様の口座がある証券会社等にお申し出ください。

*特別口座に株式が記録されている場合は、三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払

三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。

☎ 0120-232-711 (通話料無料)

HONDA

The Power of Dreams

証券コード：7267

株主通信 No.190

本田技研工業株式会社

発行 人事・コーポレートガバナンス本部 総務部

〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1

<https://www.honda.co.jp>

表紙：BEYOND 2030イメージアニメーションより

UD FONT

